

# 実用英語技能検定準2級とその活用法に関する研究

—中・高等学校担当教員の意識調査を手掛かりに—

M133169 久保田 眞 吾

## 1. 研究の背景と目的

財界などから日本人の英語力向上のために、大学入試に TOEFL を導入せよとの要求が高まっており、このことが教育界に波紋を呼んでいる。本研究は、中・高校の英語教育における外部検定試験の定着状況を明らかにし、実用英語技能検定（英検）を組み込んだ効果的な評価システムを提示することをねらいとする。

## 2. 日本における英語教育政策

経団連は、大学入試に TOEFL 導入を求めている。先行研究により、TOEFL が IRT（項目応答理論）に基づいており、試験として信頼性が高いことが認められている。しかし、教育界には、問題の内容や難易度面から日本の高校生に TOEFL を受験させるのは問題であるという指摘が多く見られる。こういった状況下で文部科学省は、2020年にはすべての高校生に卒業段階で英検2級～準1級、TOEFL iBT 57点程度以上の英語力を身につけさせるという計画を発表した。外部試験の効果的な活用法についての研究が必要である。

## 3. 外国語運用能力の評価規準と測定方法

欧州会議は、外国語能力を CEFR（ヨーロッパ言語共通参照枠）として6段階の評価規準を提示した。CEFR は、世界的に言語教育の指標として使われており、日本でも NHK 教育番組に使われるなど定着しつつある。Weir らは、外国語能力の測定方法の必要条件として、妥当性、信頼性、実施可能性をあげている。妥当性と実施可能性の高い IRT に基づく外部検定試験で英語力を測定することが必要であると考えられる。

## 4. 英語担当教員の英語関連試験等についての評価及び英語教育に対する意識

調査の結果、中・高英語担当教員の90%が生徒に英検受験を推奨し、他の英語関連試験を大きく上回ることが明らかになった。英検を推奨する理由には、試験の妥当性と信頼性の高さをあげる内容が多いことと、外部検定試験導入に否定的意見がないことも分かった。

## 5. 実用英語技能検定とは

実用英語技能検定（英検）は、級別制度をとっており、学校教育の段階的学習内容と CEFR に対応している。英検の受験状況に関しては、2012年度は約230万人が受験し、内75%以上が中・高生であった。また、高校生については年間約70万人が受験し、内40%

以上が準2級を受験していた。高校生全体の合格率は32.4%で、準2級受験者の合格率は34.2%であった。高校生の合格率は、3級、4級でも50%に届かないというのが現状であることが明らかになった。

## 6. 英検準2級の英語レベルと評価

英検準2級合格に必要な英語力は、高校中級程度であり、「日常生活に必要な英語を理解し、また使用することができる。」程度で、CEFR の A2に対応する。

準2級1次試験は、筆記試験とリスニングの2部門からなる。素材は英米圏の日常生活の話題である。2次試験は日本国内の高校生に馴染みのある話題について描写したり、意見を述べたりする面接試験である。問題構成から見ると日本の中・高生に配慮され、英語力測定に適している。また、文部科学省は、準2級を高卒認定に認める技能検定試験に指定している。英検協会への質問紙調査では、英検は、学習指導要領を研究し、教員や受験生の声も反映し、IRT を用いた品質管理を行っていることを確認できる回答を得た。なお、文部科学省によると、2012年時点では、日本の高校生の31%しか準2級以上の英語力を身につけていない。

## 7. 英語教育充実のための英検活用法の提案

英検を活用した英語教育改善の取組例として、広島県三原市教育委員会の「グローバル社会をたくましく生きる力の育成事業」がある。同教委は、2013年度から、英検受験推進事業として受験料の補助を開始した。三原市教委の担当者へのインタビューでは、中学生の英語力向上のために英検が活用できるとの回答を得た。英検受験推進に向けた取組は、石川県はく市や大阪府寝屋川市でも実施されており、英検は広く地方教育行政機関で活用されている。このような、これまでの経緯や学校現場との親和性に基づき、英語教育充実のための具体策として、高校生の英語力評価プログラムとして英検準2級を活用し、卒業までに全員が合格できる指導実践サイクルを導入することを提案する。

## 8. まとめと課題

英語教育において、「読む」「書く」「聞く」「話す」の4技能全てを信頼性、妥当性、実施可能性のある方法で測定することが必要とされている。英検のような、CEFR に対応し、IRT に基づき、現場に定着している試験を適切に導入した評価システムを用いれば、英語教育の改善に繋がると考えられる。今後の課題としては、他国の試験との比較などの研究が望まれる。